

知恵と力を合わせて信州を元気に

MONTHLY REPORT

2019

月刊

中小企業レポート

8

No.513

活性化情報

長野県中小企業団体中央会

特集

長野県SDGs推進企業登録制度について



全店開催
お気軽にご来店ください!

毎週木曜日は いろいろ相談会

※木曜日が休業日の場合は、相談会もお休みさせていただきます。

毎週木曜日
開催

時間 / 午後3時～午後7時

- 車の購入・修理、住宅資金、学費など、さまざまな資金のご相談に!
- 年金、相続、資金運用などのご相談に!

事業主のみなさまへ

働き方改革相談の開催

●就業規則の作成方法 ●賃金規定の見直し ●労働関係助成金の活用 など、お気軽にご相談ください。
けんしんBANKでは、「いろいろ相談会」に合わせて、「長野働き方改革推進支援センター」による「出張相談会」を行います。
「長野働き方改革推進支援センター」から派遣された社会保険労務士が、無料でご相談に応じますのでご活用ください。

開催時間: 午後3時～午後6時

開催日・開催店舗

	8月8日	8月22日	9月5日	9月12日	9月19日	10月3日	10月10日
北信地区	本店営業部 松代支店 飯山支店	山ノ内支店	古牧支店 若里支店 中野支店	吉田支店 更北支店 須坂支店	中越支店 高田支店 須坂南支店	東支店 更埴支店 中野西支店	篠ノ井支店
東信地区	戸倉支店 望月支店	坂城支店 小諸支店	野沢支店	神科支店 軽井沢支店	丸子支店	上田原支店 立科支店	上田支店 岩村田支店
中信地区	穂高支店 庄内支店	大町支店 松本支店	安曇野支店	塩尻支店	松本西支店 木曾支店	松本南支店 村井支店	城東支店
南信地区	岡谷支店 伊那支店	諏訪支店 駒ヶ根支店	茅野支店 飯田支店	下諏訪支店	八幡支店	宮川支店 箕輪支店	諏訪南支店 鼎支店

※開催日時は中小企業団体中央会ホームページの「長野働き方改革推進支援センター」のページにも掲載します。

知恵と力を合わせて信州を元気に

月刊 中小企業レポート

2019

8

No.513

- 2 **特集**
長野県SDGs推進企業登録制度について
- 6 **中央会インフォメーション**
- 8 **全中インフォメーション**
- 9 **市町村のイチオシ!**
岡谷市
- 10 **好機逸すべからず**
有限会社ケーアンドケーメディカル (佐久市)
ヒットコンポジット株式会社 (箕輪町)
- 12 **弁護士の話**
「約款 (定型約款) に関する規定の新設」



〈表紙写真〉「岡谷太鼓まつり」

昭和45年、武田信玄にゆかりのある御諏訪太鼓の指導のもと地域活性化のために始まった「岡谷太鼓まつり」は今年で50回を迎えます。その後、回を重ね岡谷太鼓は郷土芸能として発展、定着し太鼓連も18チームを数えるようになりました。

至難の技といわれる“300人揃い打ち”は祭り最大の見所。豪壮無比とも称されるその鼓動は圧巻の迫力。今年も8月13日(火)・14日(水)に開催されます。

～SDGsを企業経営のど真ん中へ～ 長野県SDGs推進企業登録制度について

長野県では、SDGs^{*1}（Sustainable Development Goalsの略）達成を通じた企業価値向上・競争力強化を図るため、これまで関東経済産業局や産学官金の地域ステークホルダーとともにSDGsに取り組む地域の中小企業等を後押しするための具体的な仕組みを検討してきました。

そして、2019年4月26日に長野県SDGs推進企業登録制度（以下「登録制度」）という。）をスタートし、7月26日には第1期の登録企業等の80社の発表を行いました。

今回は登録制度創設までの経過から現在の状況についてご紹介します。

※1 2015年に国連で採択された国際社会が2030年までに持続可能な社会を実現するための17の開発目標

1 制度創設までの道のり

長野県・関東経済産業局では、自治体や地域企業等が連携して取り組む社会課題解決に向けた取組を推進するため、SDGs達成を通じた地域中小企業等の競争力強化を目指して、2018年度に地域SDGsコンソーシアムを立ち上げ、地域のステークホルダーとともにSDGsを活用した地域企業のビジネス創出や価値向上に効果的な手法等の整理・検討を行ってきました。

2018年度に5回にわたり、地域の関係者と意見交換を重ね、2019年4月に登録制度を創設しました。

長野県と関東経済産業局の連携による地域SDGsコンソーシアムの取組

月	取組内容	月	取組内容
H30.5/25	地域SDGsコンソーシアムキックオフ会議 ・講演「地域中小企業・自治体連携によるSDGsの重要性」（慶應義塾大学蟹江憲史教授）や意見交換	12/20	第4回コンソーシアム ・SDGs推進に向けた新たな仕組み検討
7/13	第1回コンソーシアム ・コンソーシアムの目的等の意識共有 ・長野県総合5か年計画の説明 ・意見交換	H31.2/4	第5回コンソーシアム ・SDGs推進に向けた新たな仕組み決定（SDGs推進のための企業登録制度）
9/6	第2回コンソーシアム ・先進事例研究 （株）大川印刷 代表取締役 大川哲郎様、JETRO様 ・最新のSDGs関連の動向（慶應義塾大学蟹江憲史教授等）	2/8	県内企業を対象としたワークショップ （登録制度を活用し、企業の取組とSDGsの関連付けなど 42社参加）
11/2	第3回コンソーシアム ・先進事例研究 （セイコーエプソン様、MS&ADインターリス্ক総研様） ・SDGs推進に向けた新たな仕組み検討	3/15	「中小企業・自治体等連携によるSDGsの可能性」シンポジウム2019 （関東経済産業局主催）（東京）
		4/26	長野県SDGsシンポジウム （長野市） （G20関係閣僚会合関連事業） 登録制度創設／登録マーク発表

【コンソーシアム参画メンバー】（14者・団体）

慶應義塾大学蟹江憲史教授、(株)クレアン、長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会、長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター、JETRO長野、関東経済産業局、長野県

【コンソーシアムオブザーバー】

三井住友海上火災保険(株)
セイコーエプソン(株)
(公財)地球環境戦略研究機関

2 長野県SDGs推進企業登録制度の詳細

登録制度は、県内企業等にSDGsと企業活動との関連について「気付き」を得てもらうとともに、気付きを通じて具体的な取組を進めてもらうことを目的としています。

具体的には、申請書類の要件2を用いてSDGsと企業活動の紐づけ（セルフチェック）を行い、要件1によりSDGsのゴールとなる2030年時点の目標設定とそれに向かうためのアクションを明確にし、広く宣言してもらうものとなっています。

登録制度創設の背景／ねらい



> 背景

- ブランド価値や企業活動など非財務情報の重視・発信の強化
- 企業等の持続的成長・将来的なリスク回避の重視



「環境」、「社会」、「経済」の3側面を踏まえた

SDGsが企業等の経営戦略として有効

> ねらい

- ☞ 企業活動とSDGsをひも付けることによる「気付き」（企業活動のSDGs見える化）
- ☞ 「具体的なアクション」（SDGsとひも付いた取組）の実践による持続可能な経営への転換、企業活動のPR強化、ビジネスチャンス拡大



長野県SDGs推進企業登録制度

登録企業等は、県オリジナルの登録マークを自社の名刺や企業パンフレット等にお使いいただくことで自社の取組をPRすることが可能となります。

県は、登録企業等が取り組む内容を県ホームページなどでの情報発信を通して、応援していきます。



登録マーク

3 第1期登録企業の発表

5月20日から6月28日までに申請のあった企業等について、7月26日に公表を行うとともに県庁講堂にて登録証の交付を行いました。



交付式の様子



登録企業の記念撮影

登録企業80社の産業の区分は最も多くの申請があったのは、製造業が23社と最も多く全体の3割を占めており、次に建設業12社、サービス業11社、卸売・小売業、電気・ガス・熱供給・水道業分野と続いています（右表参照）。

県では、制度の更なる周知を図るため、8月23日に飯田会場で説明会を開催します。

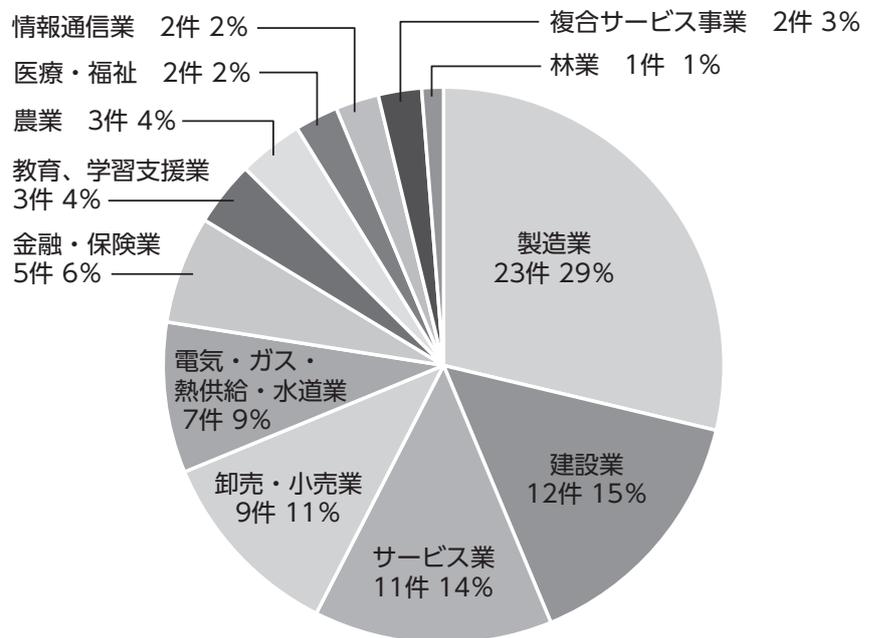
説明会では、近年の中小企業を取り巻くSDGsに関する動向、長野県SDGs推進企業登録制度の詳細、申請書の記載方法などを説明します。

SDGsについて情報が欲しい、何か取組を始めたいなどとお考えの皆様ぜひお越しいただき、登録についてご検討いただければと思います。

登録制度への申請をひとつのきっかけとして、SDGsを意識した企業経営を加速化させ、国内外で輝き続ける企業が増えることを期待しています。

なお、これまでの経過、登録制度の詳細、説明会などの情報は、県ホームページに掲載していますのでご覧ください。

申請企業の産業区分（80社）



<https://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/tourokuseido.html>

長野県SDGs推進企業登録制度 登録企業一覧(80社)

(5月20日～6月28日申請分)

法人名	法人名
NiKKi Fron株式会社	株式会社信越車体
エムケー精工株式会社	株式会社SouGo
キッセイ薬品工業株式会社	株式会社ウェブエイト
セラテックジャパン株式会社	長野県中小企業家同友会
フレックスジャパン株式会社	特定非営利活動法人国連支援交流協会
株式会社アルキャスト	富士見高原リゾート株式会社
株式会社共進	リコージャパン株式会社 長野支社
株式会社エコマコ	株式会社サンクゼール
株式会社デンソーエアークール	株式会社エンジョイワークス
株式会社みやま	株式会社シューマート
松代金属株式会社	株式会社ホンダカーズ長野中央
信濃化学工業株式会社	酒井産業株式会社
赤田工業株式会社	株式会社マルイチ産商
中野プラスチック工業株式会社	株式会社中央メディカル
長野オートメーション株式会社	有限会社エコロユニオン
飯山精器株式会社	ながの電力株式会社
不二越機械工業株式会社	株式会社藤巻建設
本多通信工業株式会社 安曇野工場	丸紅伊那みらいでんき株式会社
有限会社長野エーシーエス	松本ガス株式会社
齋藤木材工業株式会社	上田ガス株式会社
ニチアスセラテック株式会社	長野都市ガス株式会社
パワフル健康食品株式会社	諏訪瓦斯株式会社
宮坂醸造株式会社	株式会社長野銀行
株式会社フォレストコーポレーション	松本信用金庫
株式会社ASTEAD	長野県信用組合
株式会社アトリエデフ	長野信用金庫
株式会社ヤマウラ	長野証券株式会社
株式会社山翠舎	一般社団法人信州アルプス大学校
高木建設株式会社	岡学園トータルデザインアカデミー
株式会社守谷商会	公立大学法人長野県立大学
新設工業株式会社	りんごのきのした農園
神稲建設株式会社	有限会社ティーエム
西村弘樹リフォームコンサルティング事務所	株式会社清水製粉工場
飯島建設株式会社	一般社団法人信州子育てみらいネット
北信商建株式会社	株式会社ミールケア
シカケデザイン	マリモ電子工業株式会社
セントラル自動車販売株式会社	株式会社電算
トヨタUグループ	生活協同組合コープながの
一般社団法人ローカルカラー	長野県木材協同組合連合会
一般社団法人長野県観光機構	ツリーライフサポート株式会社

長野県青果移出商業協同組合連合会 創立60周年記念式典を開催

6月25日、長野市「ホテル国際21」にて、長野県青果移出商業協同組合連合会の創立60周年記念式典が開催されました。

業界物故者への黙禱が続いて、会長挨拶が行われ盛田勝幸会長は、「絶えず変化する青果業界の中で、時代のニーズに合わせて青果移出の形態を変化させ、生産地と消費地をより効率的に結ぶことで今後も更に発展していきたい」と述べられました。

若林健太前参議院議員、市場代表の福岡大同青果株式会社の力丸典生果実部長が来賓を代表して祝辞を述べられました。続いて感謝状の贈呈では、当連合会の運営に関して日頃から協力関係にある荷受会社8社と同連合会の小林敏生前会長へ感謝状が贈られ、北九州青果株式会社の岡本昌直取締役上席執行役員が受賞者を代表し、謝辞を述べられました。



挨拶される盛田会長



記念式典後に行われた記念講演会では、飯山赤十字病院の古川賢一名誉院長をお招きして「人生最後はボケるが勝ち」と題して、医療現場からみたりアルな認知症の症状や認知症を防ぐ手立てについてご講演いただきました。

記念式典、祝賀会へは来賓、会員等約90名の関係者が出席し、盛大に開催されました。

ものづくり補助金の成果を横浜で展示し商談します

平成24～29年度補正ものづくり補助金事業に取り組んだ県内20社が、「高精度・難加工技術展2019／表面改質展2019」(主催：日刊工業新聞社)に共同出展します！

各社の取り組みを是非ご覧ください。

- 会 期 2019年9月4日(水)～6日(金) 10:00～17:00
- 会 場 パシフィコ横浜(横浜市西区) 展示ホールA・B・C・D(同時開催展含む)
- 入 場 料 1,000円(事前登録者、招待券持参者、中学生以下は無料)
- 同時開催展 ●2019洗浄総合展 ●VACUUM2019真空展 ●SAMPE Japan 先端材料技術展2019

出展社一覧(所在地は補助事業の実施場所)

事業所名	所在地	事業所名	所在地
浅間エンジニアリング株式会社	小 諸 市	高島産業株式会社	茅 野 市
株式会社江口技研	飯 田 市	株式会社東陽	塩 尻 市
株式会社エスケー精工	上 田 市	株式会社長野サンコー	諏 訪 市
GAST JAPAN株式会社	伊 那 市	ナパック株式会社	駒ヶ根市
株式会社共進	諏 訪 市	株式会社ナンシン	飯 島 町
株式会社ケイテック	佐久穂町	有限会社原製作所	上 田 市
山京インテック株式会社	飯 田 市	ヒラサワ機工株式会社	駒ヶ根市
三和ロボティクス株式会社	飯 田 市	株式会社フォワード	諏 訪 市
信光工業株式会社	長 野 市	株式会社ミヤサカ工業	茅 野 市
太陽メカトロニクス株式会社	諏 訪 市	株式会社ルビー精工	箕 輪 町

お問い合わせ先

ものづくり事業推進部

TEL : 026-228-1208

E-mail : follow@alps.or.jp

消費税の軽減税率制度開始とレジ補助金期限である 2019年10月が迫ってきました!!

レジや受発注システムを導入・改修する方への国の補助制度があります。

1 軽減税率対応レジの導入・改修の支援

ポイントをチェックしよう!

- 今使っているレジが複数税率に対応しているかレジメーカー等に確認する。
- 2019年9月30日までに導入・改修、支払いを完了し、2019年12月16日までに補助金を申請する。

● 軽減税率対応レジの導入等支援

対象者：軽減税率の対象商品の販売を行っている中小の小売事業者等

補助率：原則 3/4 なお、3万円未満のレジ購入の場合 4/5

補助上限：レジ1台あたり20万円、券売機1台あたり20万円

なお、商品マスタの設定等が必要な場合にはプラス20万円で上限40万円

1事業者あたり上限200万円

完了期限：2019年9月30日まで

2 受発注・請求書管理システムの改修等の支援

ポイントをチェックしよう!

- システムの改修・入替の必要性についてシステムベンダー等に確認する。
- 補助金の交付申請は原則代理申請となる。

● 受発注システムの改修等支援

対象者：軽減税率制度の導入に伴い電子的に受発注を行うシステムの改修等を行う必要がある
中小の小売事業者、卸売事業者等

補助率：原則 3/4

補助上限：1000万円(発注システム)、150万円(受注システム)

完了期限：2019年9月30日まで

システム会社に改修を依頼する場合は、2019年6月28日までに事前申請が必要

● 請求書管理システムの改修等支援

対象者：軽減税率制度の導入に伴い請求書管理システム※の改修等を行う必要がある中小の
卸売事業者、製造事業者等

※区分記載請求書等保存方式に対応した請求書の発行を行うシステム

補助率：原則 3/4

補助上限：150万円

完了期限：2019年9月30日まで

お問合せは以下の番号^(※)まで

0120-398-111 (通話料無料)

※独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する軽減税率対策補助金事務局になります。

補助金の詳細は右のURLをご覧ください。URL <http://kzt-hojo.jp/>

QRコードは
こちら



●令和元年度通常総会にて、新会長に森 洋会長

全国中央会は、6月28日、ANAインターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）において、令和元年度通常総会を開催し、大村功作会長が退任し、新たに森洋（もり ひろし）会長が選出されました。

総会では、平成30年度決算関係書類および事業報告書ならびに令和元年度事業計画および収支予算等の承認を受けたほか、任期満了による役員改選が行われました。

総会には、来賓として、石川昭政経済産業大臣政務官、宮川晃厚生労働審議官、小野稔農林水産省食料産業局審議官、安藤久佳中小企業庁長官、関根正裕株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長、伊藤健二株式会社日本政策金融公庫代表取締役副総裁、井上秀生独立行政法人中小企業基盤整備機構理事等のご臨席をいただきました。

なお、総会の席上、中小企業振興功労者顕彰式を行い、「中小企業団体特別功労章」を贈呈しました。

【中小企業団体特別功労章】

高田坦史殿 中小企業基盤整備機構前理事長

また、総会後の懇親パーティーには、衆議院議員の甘利明殿、細田博之殿、逢沢一郎殿、斉藤鉄夫殿、伊藤達也殿、松島みどり殿、平将明殿、うえの賢一郎殿ほか多数の国会議員のご臨席をいただきました。

今回選出された会長、副会長ならびに専務理事、常務理事は次のとおりです。



新たな正副会長

- | | | |
|-------|-------|-------------------|
| 会 長 | 森 洋 | (神奈川県中小企業団体中央会会長) |
| 副 会 長 | 今野 敦之 | (宮城県中小企業団体中央会会長) |
| 副 会 長 | 平 栄三 | (千葉県中小企業団体中央会会長) |
| 副 会 長 | 掘 一 | (新潟県中小企業団体中央会会長) |
| 副 会 長 | 長谷川正己 | (愛知県中小企業団体中央会会長) |
| 副 会 長 | 稲山 幹夫 | (福井県中小企業団体中央会会長) |
| 副 会 長 | 谷口 譲二 | (鳥取県中小企業団体中央会会長) |
| 副 会 長 | 町田 貴 | (高知県中小企業団体中央会会長) |
| 副 会 長 | 島袋 武 | (沖縄県中小企業団体中央会会長) |
| 副 会 長 | 山本 明弘 | (全国信用協同組合連合会会長) |
| 副 会 長 | 辰野 邦次 | (全国商店街振興組合連合会理事長) |
| 専務理事 | 佐藤 哲哉 | (専 従) |
| 常務理事 | 中澤 善美 | (専 従) |



就任挨拶をする森会長



(左より) 関根商工中金代表取締役、高田中小企業基盤整備機構前理事長、大村前会長



乾杯挨拶する関根商工中金代表取締役



岡谷市章
(昭和11年5月9日制定)

Okaya City

岡谷市



岡谷の夏の風物詩「岡谷太鼓まつり」

名物「岡谷太鼓」を中心に毎年8月13日・14日に全市をあげて開催される市民祭「岡谷太鼓まつり」は今年で50回目を迎えます。

祭りの最大の見所はなんと言っても「300人による日本一の揃い打ち」。間口60mの舞台いっぱいに打ち手と太鼓が並びます。



市内全域に響きわたるかのような豪壮たる太鼓の響きは天地を衝き人々の心を捉えてやみません。



ほかにも踊りパレードMINAKOIわっさか、ふれあい広場、子ども・長持ち・みこしパレードや6月の世界和太鼓打ち比ベコンテストの優勝者がメインステージで披露するなど企画盛りだくさんで皆様をお待ちしています。

うなぎのまち岡谷



諏訪湖に面する岡谷市では古くから諏訪湖や天竜川で漁業が盛んに行われ、昭和30年頃まではうなぎの漁獲量も高く、うなぎ料理や川魚料理が郷土食として市民に親しまれてきました。うなぎの消費量は全国的にも高く、「うなぎのまち岡谷」と呼ばれ、裂きは背開き関東風、焼きは蒸さない関西風と東西が融合した岡谷独自の味が受け継がれています。

栄養価の高いうなぎですが、冬眠に向けて栄養を蓄えるため、天然物の旬は実は秋から冬。夏だけではもったいないのです。そこで岡谷市では「寒の土用丑の日」を制定。7月の土用の丑の日に「食べ忘れた!」という方も「食べた!」という方も、「寒の土用丑の日」発祥の地岡谷市へ旬のうなぎを食べに是非お越しください。(ここだけの話、うなぎの骨のせんべいはやみつきになる旨さ!)

シルクファクトリー



岡谷蚕糸博物館は蚕糸業の発展の歴史を後世に伝え、今後の産業発展に役立てるため半世紀以上も前に建設された歴史ある博物館。平成26年8月、現在地に宮坂製糸所を併設し、愛称を「シルクファクトおかや」としてリニューアルオープン。工場見学ができる国内唯一の博物館です。リニューアルオープン5周年記念として、8月21日に「ユミカツラ ファッションショー」をカノラホールにて開催。翌22日、博物館を無料開放し、桂由美氏によるギャラリートークを開催。これに先立ち8月1日～9月29日まで桂由美ブライダルファッション展が博物館にて開催されます。



岡谷市長
今井 竜五

岡谷市は、高度な技術が集積したものづくりのまちとして現在も発展を続けております。さらに、豊かな自然、歴史、文化、観光などの魅力あふれるまちであり、二度三度と足を運んでいただければ、毎回新しい出会いがあるはず。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

好機逸す べからず

「ものづくり補助金」採択企業を訪ねて vol. 141

有限会社ケーアンドケーメディカル (佐久市)

介護用品のサービスでも、椅子の開発製造でも、
チャレンジ精神と情熱で、つねに新たな市場を拓く。



撥水性の実験

介護用品のレンタルから事業をスタート

「祖父母のいる三世代家族で育ったせいか、いつか介護関係のお手伝いができれば…という思いがあり、平成10年にいまの会社を立ち上げました」。そう話すのは、ケーアンドケーメディカルの市川伊知郎社長。「当時は、福祉用具のレンタル・販売を手がける会社がまだ少なく、また介護保険法が制定されたのも会社創業後の平成12年でした」。



初期に開発した椅子シリーズ



デザインのバリエーションを拡大

「会社設立の準備期間中、福祉用具プランナーの資格をとりましたが、その資格認定証のナンバーが2番でした」。市川社長は、当時フロンティア市場だった介護業界に飛び込み、これからはレンタル時代が来ると予測し、どんな介護用品を取扱うか、真剣に考え抜きました。

「圧倒的に機能が優れているものでなければ勝負できない。いろいろ調べて、福祉先進国スウェーデンから介護用ベッドや車椅子を仕入れ、病院や介護施設へ営業にまわりました」。狙いは見事の中。それからビジネスを徐々に軌道に乗せ、現在は多彩な介護用品・福祉用具のレンタル、販売を手がけ、年商約2.5億円の規模にまで成長させました。

椅子づくりを通して、みんなに喜んでもらう

同社は、平成25年度ものづくり補助金を活用し、「長時間座っていても疲れづらく、蒸れない椅子」の開発に着手しました。要介護者ではなく、一般ユーザーを対象にした椅子づくり。なぜ?という疑問がわきますが、そもそも椅子を開発しようと市川社長が思った背景には、次のようなエピソードがありました。

「ある介護施設のおばあさんと話をしていて、気づかされました。『思い出』って幸せと結びついている。思い出のモノが身近にあることが大切だな、と。そのとき、椅子が思い浮かんだんです。

毎日の暮らしに最も身近で施設に入所してからも、思い出に寄り添ってくれる椅子」。

市川社長は、座り心地の良い椅子づくりを目標に、素材やデザインなどあらゆる面で研究を重ねました。また長時間、快適に座っていただけるためには、座面が「蒸れない」ことも大きな課題でした。このような理想を目指して開発を進めていく中、STRIXという名前の事業部を立ち上げ、ここから生まれた製品群を白駒シリーズと命名。ブランディング戦略も同時に仕掛けたのです。

平成29年、ある展示会でこの椅子を出展したところ、有名テーマパーク直営ホテルの責任者から市川社長はじかに相談されます。「うちのホテルではプールサイドでも布製シートの椅子を使っている。濡れてもすぐ乾き、汚れに強く、カビない



刺繍用のミシン

ような椅子がつかれないか」と。市川社長は持ち前の情熱でアイデアを捻出し、共同開発パートナーを得て、何回もの試行錯誤を重ね、数カ月後、ホテル側の高度な要望に対して見事に応えました。喜んだホテル責任者から、同社はほかの高級ホテルの上層部を紹介され、さらにビジネスが広がりました。

「これから中小企業の生きる道は連携です。自分さえ良ければという発想ではダメ。地方の小さな会社でも凄いことができるはず。そして顧客、ユーザー、社員まで、喜ぶ人を広げていきたい」と市川社長は目を輝かせ、語ってくれました。



有限会社ケーアンドケーメディカル

代表 代表取締役 市川伊知郎
設立 1998 (平成10) 年
資本金 300万円
従業員数 13名
本社 佐久市臼田1935



TEL.0267-82-0239 FAX.0267-82-0026
事業内容 介護用品のレンタル・販売。椅子等家具の製造・販売

時代が変わっても、人々の嗜好が変わっても、
自社の強みを活かして「夢を見られる」ものづくりを。

木製ルアーの自社ブランドを確立

1987年、同社はゴルフクラブのカーボンヘッドの研磨・塗装から組立までの仕事で創業し、順調に売上を伸ばしました。ところが周知の通り、バブルが崩壊。ゴルフ製品のものづくりがコストの安い海外へシフトするようになり、また国内のゴルフブームも衰退の一途をたどり始めていました。

そのような時代に同社はスポーツ業界の取引先から木製ルアーの存在を教わります。そして、それまで経験のない釣具業界でしたが、ゼロから木製ルアーづくりのノウハウを蓄積していこうと決断。2001年から、木製ルアーの製造へと大きく事業の舵を切ります。



加工機で削りたてのルアー

2003年、同社は、バスフィッシングのプロからアドバイスを受けながら、半年間の試行錯誤の末に新ルアーを開発。念願の自社ブランドを立ち上げます。そのブランド名は、「木」偏に「夢」と書いて「WooDream®（ウッドリーム）」。

「自分たちが夢見られるものを作らない限りは、使う人が夢を見られない。先代から常々そう言われていたこともあり、ブランド名はすぐに決まりました」と塩澤信之社長は当時を振り返ります。ところが満を持して製造販売を始めたルアーですが、その反響は、すぐには現れませんでした。関西方面の釣具屋から口コミで広まったり、バスプロがそのルアーを使って大会で賞を獲得したり、いくつかのブレイクポイントを経て、木製ルアーブランドとしての地位が徐々に築かれていきました。



導入した3D加工マシン

高精度加工で、製品ジャンルを拡大

現在、同社のルアーは、バスフィッシング用だけでなく、溪流釣り、海釣りとそのラインナップの幅を広げています。しかしルアーや釣具など趣

味の世界は、流行に左右されやすく、順調に見えても、先行きが予測できません。ほかの分野へ自社の強みを活かしたものづくりを展開することは、同社にとってつねに課題でした。

そんなとき、ある展示会で目にした3D-CADによるNC切削加工の機械に塩澤社長は大きな可能性を感じます。これまでの汎用切削加工の機械よりも高精度な加工ができる。後工程も楽になり効率化も実現できる。

塩澤社長はためらうことなく、平成26年度ものづくり補助金を申請し、この加工機を導入しました。

導入後、ルアーのお客様からは形が均一になったと評価され、その精度の高さをあらためて実感。さらに展示会に出展すれば、様々な分野から試作の依頼が発生するようになります。高級料亭の仕器を手がける商社や仏具メーカーとのコラボ。そして幼児教育学科を擁する短期大学とは、複雑な形状をした木の遊具開発を進めています。いまの時代、人と環境にやさしい木製品が注目されているのです。



高精度に加工された複雑な形状の製品

「たとえば介護や看護の分野でも、木の温もりや手触りがもっと見直されるようになるはず」と塩澤社長は様々な分野の将来的な製品開発に確かな手応えを感じています。



ヒットコンポジット株式会社

代表 代表取締役社長 塩澤信之

設立 1987（昭和62）年

資本金 2,000万円

従業員数 6名

本社 上伊那郡箕輪町中箕輪10320-10

TEL.0265-79-9775 FAX.0265-79-9776

事業内容 木製疑似餌・木製用品製造、販売



弁護士の話

約款（定型約款）に関する規定の新設



弁護士・弁理士 宮坂 大吾（岡谷市）

1 今回は、民法（債権関係）の重要な改正点のうち、約款（定型約款）に関する規定の新設について取り上げます。

2 約款は、事業者が不特定多数の顧客との間で、大量の取引を定型的に処理するためにあらかじめ作成した契約条項であり、保険約款や鉄道の旅客運送契約における運送約款、電気供給契約における電気供給約款などが代表的なものです。

約款については、（1）約款を用いた取引をする多くの顧客は、そこに記載された個別の契約条項の内容を認識していないのに、なぜ約款中の個別条項に合意したものとされるのか、（2）約款による契約締結後に、法令の変更等や経済環境の変動に対応するために、約款の内容が一方的に変更されることがあるが、なぜそれが有効とされるのか、といった問題点がありましたが、旧民法では規定がなく、法的に不安定な状態でした。

このような問題状況をふまえ、新民法では、約款を用いた取引の安定化・円滑化や、紛争の未然防止をはかるため、定型約款に関する規定を新設しています。

3 新法では、定型約款の定義、定型約款による契約の成立、約款の不当な条項に対する規制、定型約款の変更、定型約款の内容の表示等について規定を新設しています。ここで、「定型約款」という言葉を用いているのは、一定の要件を満たした約款のみを規律の対象とするために、新たに定義したためです。この要件に該当しないものについては、基本的には、民法の意思表示や契約に関する一般的な規定が適用されることとなります。

（1）定型約款の定義（新民法548条の2第1項）

- ① ある特定の者（事業者等）が不特定多数の者（顧客等）を相手方とする取引で、
- ② 内容の全部又は一部が画一的であることが当事者双方にとって合理的なものを「定型取引」と定義した上、この定型取引において、
- ③ 契約の内容とすることを目的として、その特定の者により準備された条項の総体を、定型約款と定義しています。

新民法で規定されたルールが適用されるためには、この定義を満たす約款である必要があります。例え

ば、上記運送約款、電気・ガスの供給約款、保険約款、普通預金規定、インターネットサイトの利用規約等は、定型約款に該当しますが、一般的な事業者間取引で用いられる一方当事者の準備した契約書のひな型、労働契約のひな型等は、定型約款に該当しないと考えられます。

（2）定型約款による契約の成立

新法は、次の①又は②の場合、定型約款の条項の内容を相手方が認識していなくても合意したものとみなし、定型約款による契約が成立したものととしています（新民法548条の2第1項）。

① 定型約款を契約の内容とする旨の合意をした場合

② （取引に際して）定型約款を契約の内容とする旨をあらかじめ相手方に「表示」していた場合
ここでの「表示」とは、例えば、インターネットを介した取引においては、契約締結画面までの間に画面上で認識可能な状態におくことが必要です。

ただし、（定型取引の特質に照らして）相手方の利益を一方的に害する契約条項であって信義則（民法1条2項）に反する内容の条項については、合意したとはみなさない（契約内容とならない）とされています（同第2項）。例えば、売買契約において、本来の目的となっていた商品に加えて、想定外の別の商品の購入を義務付けるような不当な（不意打ち的）抱き合せ販売条項などがあげられます。

（3）定型約款の変更（新民法548条の4）

長期にわたって継続する取引では、法令の変更や経済情勢・経営環境の変化に対応して、定型約款の内容を事後的に変更する必要が生じます。

民法の原則によれば、契約内容を事後的に変更するには、個別に相手方の承諾を得る必要がありますが、多数の顧客と個別に変更についての合意をすることは困難です。

また、実際に同意がなくとも変更を可能とする必要がある一方で、相手方（顧客等）の利益保護の観点から、合理的な場合に限定する必要もあります。

そこで、次の①又は②の場合には、事業者等が一方的に定型約款を変更することにより、契約の内容を変更可能としました。

① 変更が相手方（顧客等）の一般の利益に適合する場合

② 変更が契約の目的に反せず、かつ、変更に係る諸事情に照らして合理的な場合

このような変更の例としては、犯罪による収益の移転防止に関する法律の改正に伴う預金規定の変更、電気料金値上げによる電気供給約款の変更、クレジットカードのポイント制度改定に関する約款の変更などが考えられます。一方、例えば、利用料の値上げについては、極めて厳格な要件が必要になると考えられます。

4 このような定型約款に関する規定の新設により、約款による取引の安定化・円滑化と、紛争の未然防止に役立つことが期待されています。

「健康づくりチャレンジ宣言」にエントリーし、事業所の健康づくりをはじめましょう！

健康づくりチャレンジ宣言とは

事業所全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、実施することで心身ともに元気な職場、《健康企業》を目指すことです。令和元年6月末時点では、499事業所がエントリーしており、協会けんぽと共に健康づくりに取り組んでいます。

健康づくりチャレンジ宣言事業所数



健康づくりチャレンジ宣言へのエントリー方法の詳細や

参加事業所の取り組み内容等は協会けんぽ長野支部のホームページでご覧いただけます。

協会けんぽ長野支店

検索



メニューから健康づくりチャレンジ宣言をクリック

事業所の健康づくりとして、ウォーキングラリーに参加してみませんか？

働き盛り世代の「健康づくりチャレンジ大作戦」 グランプリ2019

参加費
無料

スマートフォンアプリ
「協会けんぽウォーク」を使って
職場の仲間と明るく楽しく！
ウォーキングを
習慣化させましょう！

「誰でも手軽に思わず歩きたくなる楽しいウォーキング」をコンセプトにしたスマートフォンアプリ「協会けんぽウォーク」を利用したウォーキングラリーを実施します。

事業所同士で歩数を競い合いながら、また社内の仲間同士で楽しくコミュニケーションを図りながら、ゲーム感覚でウォーキングに取り組みましょう！

参加方法

- ・事業所内で3名1組のチーム単位で参加します。（事業所内何チームでも参加いただけます。）

協会けんぽウォークの特徴

- ・事業所の参加者の平均、チームの参加者の平均で歩数ランキングを表示します！
- ・仲間同士の競い合いでコミュニケーションが活性化します！

エントリー締切

2019年8月26日（月）まで

実施期間

2019年9月1日（日）～11月30日（土）

お申し込みは

健康づくり県民運動
信州ACEプロジェクト

検索



働き盛り世代の
『健康づくりチャレンジ大作戦』グランプリ2019



全国健康保険協会 長野支部
協会けんぽ

メルマガ登録から健康づくりを始めよう♪
毎月10日に健康情報配信中！
登録はこちらから→→→



kyoukaikenpo.or.jp (@の後ろ) からのメールを受信できるよう設定してください

時間外労働等改善助成金（勤務間インターバル導入コース）の助成内容

働く方の生活時間や睡眠時間を確保し、健康保持や過重労働の防止を図るため、勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の「休息时间」を設ける「勤務間インターバル」制度の導入が、平成31年4月から努力義務となりました。**この導入に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。是非ご活用ください。**

対象事業主

労働者災害補償保険の適用事業主であり、次の①から③のいずれかに該当する事業場を有する中小企業事業主(※1)であること

- ① 勤務間インターバルを導入していない事業場
- ② 既に休息时间数が9時間以上の勤務間インターバルを導入している事業場であって、対象となる労働者が当該事業場に所属する労働者の半数以下である事業場
- ③ 既に休息时间数が9時間未満の勤務間インターバルを導入している事業場

(※1)中小企業事業主の範囲

AまたはBの要件を満たす企業が中小企業になります。

業種	A 資本または出資額	B 常時使用する労働者
小売業 (飲食店を含む)	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

支給対象となる取組

～いずれか1つ以上を実施すること～

- ① 労務管理担当者に対する研修(※2)
- ② 労働者に対する研修(※2)、周知・啓発
- ③ 外部専門家によるコンサルティング
- ④ 就業規則・労使協定等の作成・変更
- ⑤ 人材確保に向けた取組
- ⑥ 労務管理用ソフトウェア、労務管理用機器、デジタル式運行記録計の導入・更新(※3)
- ⑦ テレワーク用通信機器の導入・更新(※3)
- ⑧ 労働能率の増進に資する設備・機器等の導入・更新(※3)

(※2) 研修には、業務研修も含まれます。

(※3) 原則として、パソコン、タブレット、スマートフォンは対象となりません。

成果目標

支給対象となる取組は、以下の「成果目標」の達成を目指して実施してください。

- **新規導入**【対象事業主が①に該当する場合】
新規に所属労働者の半数を超える労働者を対象とする勤務間インターバルを導入すること。
- **適用範囲の拡大**【対象事業主が②に該当する場合】
対象労働者の範囲を拡大し、所属労働者の半数を超える労働者を対象とすること
- **時間延長**【対象事業主が③に該当する場合】
所属労働者の半数を超える労働者を対象として、休息时间数を2時間以上延長して、9時間以上とすること。

支給額

上記「成果目標」を達成した場合に、支給対象となる取組の実施に要した経費の一部を支給します。補助率と上限額については、「新規導入」に該当するものがある場合は表1により、「適用範囲の拡大」又は「時間延長」のみの場合は表2により、最も短い休息时间数に応じたものになります。

【表1】新規導入に該当するものがある場合

休息时间数 (※4)	補助率 (※5)	1企業当たりの上限額
9時間以上 11時間未満	3/4	80万円
11時間以上	3/4	100万円

【表2】適用範囲の拡大・時間延長のみの場合

休息时间数 (※4)	補助率 (※5)	1企業当たりの上限額
9時間以上 11時間未満	3/4	40万円
11時間以上	3/4	50万円

(※4) 事業実施計画で指定した事業場に導入する勤務間インターバルの休息时间数のうち、最も短いものを指します。

(※5) 常時使用する労働者数が30名以下かつ、支給対象の取組で⑥から⑧を実施する場合で、その所要額が30万円を超える場合の補助率は4/5となります。

手続の流れと締切日等



お問い合わせ先等



長野労働局 雇用環境・均等室 電話026(223)0551

厚生労働省ホームページ

勤務間インターバル導入コース 検索

経営者・役員・従業員とそ
 のご家族の
 安心の保障を準備するた
 めに
 中央会の共済制度をご活
 用ください。

BEST PARTNER
 大樹生命



従業員のための
 退職金準備に
 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
 安定した退職金準備が
 できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
 大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための
 万一の保障
 団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
 一般扱 (口座振替月払等)で
 ご契約いただくよりも、
 保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の
 各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
 保障準備をサポート



業務上の災害への備えに
 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
 従業員さまのケガなどのリスクを
 カバーする保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
 三井住友海上火災保険株式会社
 業務災害補償保険 取扱代理店
 大樹生命保険株式会社



* 団体扱とは、長野県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込み
 いただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い
 込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記まで
 お問い合わせください。

※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあ
 たっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起
 情報)」「ご契約のしおり-約款」および長野県中小企業団体中央会
 の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取
 扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 松本支社

〒390-0811 長野県松本市中央1-21-8 大樹生命松本ビル2F TEL:0263-34-3585
<https://www.taiju-life.co.jp/>

長野営業部 026-226-2820 松本営業部 0263-35-8519
 諏訪営業部 0266-52-1356 あづみ野営業部 0263-84-0256
 上田営業部 0268-24-2755 佐久営業部 0267-62-0358

飯田営業部 0265-24-4980
 東御営業部 0268-64-5413

大樹-KB-2019-457 (損保) B-2019-66 (2019.6)
 B-2019-1126 (2019.6) 使用期限 2020.3.31



商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

01.

全国ネットワーク支援

全国ネットワークで、
企業間の連携をサポート。

47都道府県に広がる店舗網や、7万社以上のお客さまとのリレーションを活かし、商工中金はビジネスマッチングや事業承継・M&Aなど、企業の縁結びをサポートします。

02.

組合支援

中小企業組合の活動を、
情報と金融でサポート。

個々の企業では解決しきれないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、組合運営のフォローや情報提供、ご融資まで、組合活動を継続的にサポートします。

03.

海外展開支援

海外進出を、情報と金融で
継続的にサポート。

海外拠点や現地の政府機関、提携金融機関とのネットワークを活かし、商工中金はお客さまの海外進出検討段階から現地での事業拡大ニーズまで、幅広くサポートします。

長野支店 〒380-0814 長野市西鶴賀町1483-11 **TEL:026(234)0145**

諏訪支店 〒392-0026 諏訪市大手1-14-6 **TEL:0266(52)6600**

松本支店 〒390-0811 松本市中央2-1-27 **TEL:0263(35)6211**



人を思う。未来を思う。

商工中金



しあわせ信州

中途採用を行っている企業の皆様へ

移住支援金のマッチングサイトへの 求人掲載企業等を募集しています

長野県では、今年度から市町村と共同で、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）、愛知県又は大阪府から県内に移住し、県が開設・運営するマッチングサイトに掲載された求人に応募して採用された方に、移住支援金（最大100万円）を支給する制度を開始します。

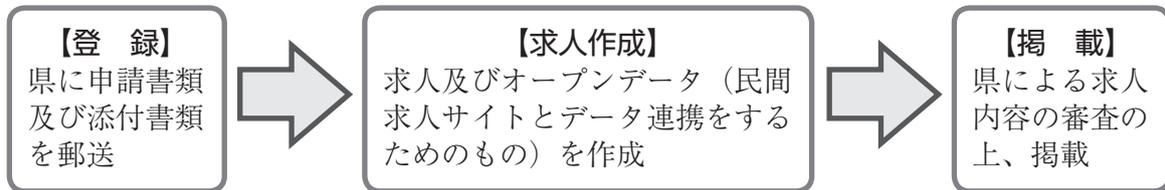
このマッチングサイトを8月より開設し、求人を掲載する企業等を募集しています。

□事業の概要

東京圏、愛知県又は大阪府から県内に移住し、県が開設・運営するマッチングサイトに掲載された求人に応募して採用された方に、移住支援金を支給する制度。

マッチングサイトURL：https://jp.stanby.com/feature/nagano_iju

□求人掲載の流れ



□対象企業等・求人の要件

マッチングサイトに掲載する求人及び企業等には、一定の要件があります。

【企業等】

- ・資本金又は出資金の額が10億円以上の法人でないこと
- ・みなし大企業でないこと
- ・本社所在地が長野県内にある法人であること 等

【求人】

- ・雇用形態は、週20時間以上の無期雇用であること
- ・勤務地は、東京圏以外の地域であること
- ・長期雇用を前提とする求人であること

※詳細につきましては、県HPをご覧ください。下記までお問い合わせください。

掲載先：<https://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/koyo/matchingsite.html>

□お問い合わせ先

長野県 産業労働部 労働雇用課 雇用対策係 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

電話：026-235-7201 FAX：026-235-7327 E-mail：rotai@pref.nagano.lg.jp

☆働きやすい職場環境づくり

「企業の社会的責任（CSR）」を果たすとともに「あらゆる差別の撤廃と人権教育の推進」に邁進しましょう。

地球に優しい企業人の皆様へ

“あなたにもできる。

ライフスタイルの見直しで、

1人1日1kgのCO₂削減”

簡単管理 全額非課税 掛金助成

退職金は、国の制度を買く活用

中退共

小企業

職金

積制度

「中退共」で
検索!

<http://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/>



(財)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部
TEL (03) 6907-1234

知恵と力を合わせて信州を元気に

月刊 中小企業レポート

MONTHLY REPORT

2019

8

No.513

第513号 令和元年8月10日発行
購読料年間3,000円(消費税・送料込み)
発行人 佐々木正孝

発行所 長野県中小企業団体中央会
長野市中御所岡田町131-10
長野県中小企業会館内4F
TEL.026-228-1171

印刷所 カシヨ株式会社

全国ネットの無料職業紹介・相談・支援

出向による人材の 交流・育成をサポートします



産業雇用安定センターでは、従来の人材調整の出向支援に加え
企業間の交流や人材育成等を目的とした出向支援にも取り組んでいます。



期待されるメリット

企業間の連携や
人材交流による
企業力の強化

従業員の
能力開発や
人材育成

従業員本人の
キャリア、
スキルアップ

こんな時に有効です！

送出をする時

- ・他企業での就業経験により従業員の能力、技能向上を図りたい
- ・幹部候補社員を育成したい
- ・従業員のキャリアアップ希望に応えたい

受入をする時

- ・新規事業の企画、開発要員を募集したい
- ・新規分野開拓のために経験者を受入れたい
- ・技術指導、援助を受け職場のレベルアップを図りたい

ご相談はこちらまで



公益財団法人 **産業雇用安定センター** <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

長野事務所 長野市栗田源田窪 1000-1 長栄長野東口ビル 3階

TEL 026-229-0555

FAX 026-229-0333

- ⚙️ 産業雇用安定センターは、1983年 労働省(当時)と経済・産業団体の協力で発足した無料職業紹介事業者で、約20万人の就職を実現した全国組織です。
- ⚙️ 出向だけでなく、出向の後の移籍や、初めからの移籍に対応します。